山 監 第 N 3 1 0 4 - 8 号 平成 2 7年 (2015年) 1 1 月 1 8 日

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条 第 9 項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり公表する。

山陽小野田市監査委員 白 川 英 夫

山陽小野田市監査委員 石 田 清 廉

- 報告内容
 別紙のとおり
- 2 報告書提出先 山陽小野田市長及び山陽小野田市議会
- 3 報告書提出年月日 平成27年11月18日

定期監査の結果に関する報告書

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条 第 9 項の規定により、監査の結果に関する報告を下記のとおり決定した。

記

- 1 監査の種別
 - 定期監査
- 2 監査の対象

産業振興部

商工労働課、企業立地推進室、勤労青少年ホーム、観光課及び農林水産課

3 監査の期間

平成27年10月14日から平成27年11月12日まで

4 監査の方法

今回の監査は、平成 27 年度に執行された事務事業を対象に実施した。監査に当たっては、あらかじめ監査資料の提出を求め、関係書類を抽出し、調査するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取し実施した。

5 監査の結果

監査した結果、次に掲げるものを除き、事務処理は適正になされているものと認められた。また、事務処理上の注意事項は、その都度関係職員に指摘している。

なお、監査結果に基づき又は監査結果を参考として措置を講じたときは、 地方自治法第 199 条第 12 項の規定により、その旨を監査委員に通知された い。

(1) 行政財産管理について

ア 施設使用許可申請に伴う使用料の算定の根拠が不明瞭である。関係 法令等に基づき、適切に処理されたい。

【商工労働課】

イ 土地賃貸借契約に基づく賃借料の納付方法が不明瞭である。関係機 関と協議し、契約内容を変更等するなど適切な処理をされたい。

【農林水産課】